

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年 6月27日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稻 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目 3 番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目 3 番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	15,559,729	15,630,893	17,299,387	30,625,428	32,066,752
経常利益 (千円)	335,706	449,201	641,579	604,830	1,026,232
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	314,722	176,018	262,534	838,218	403,917
純資産額 (千円)	1,924,569	1,670,949	2,147,844	1,502,711	1,903,282
総資産額 (千円)	17,646,577	16,922,378	18,643,379	16,423,922	16,761,454
1株当たり純資産額 (円)	68,616.99	55,216.82	71,168.55	53,561.15	63,344.27
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	11,223.27	6,273.83	9,353.51	29,887.26	14,396.82
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		6,267.80	9,346.19		14,382.98
自己資本比率 (%)	10.9	9.2	10.7	8.5	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,443	460,660	385,432	1,111,466	1,474,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,971,682	426,928	1,686,352	4,020,824	907,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,306,648	230,397	1,484,323	3,272,321	659,246
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,654,506	1,406,395	1,694,212	1,603,060	1,510,809
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	774 (188)	828 (162)	850 (171)	792 (184)	840 (157)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第8期中において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	360,490	350,192	276,990	726,068	615,255
経常利益 (千円)	106,701	144,421	162,639	197,369	168,758
中間(当期)純利益 (千円)	75,046	111,761	164,424	97,002	123,526
資本金 (千円)	812,352	812,546	812,936	812,546	812,546
発行済株式総数 (株)	28,048	28,056	28,072	28,056	28,056
純資産額 (千円)	1,878,124	1,984,175	2,119,060	1,900,470	1,995,941
総資産額 (千円)	11,079,483	10,371,874	10,330,541	10,262,440	9,210,806
1株当たり純資産額 (円)	66,961.08	70,721.98	75,486.62	67,738.47	71,141.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,676.20	3,983.51	5,858.08	3,458.70	4,402.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,666.12	3,979.68	5,853.49	3,452.91	4,398.63
1株当たり配当額 (円)				1,000	1,500
自己資本比率 (%)	17.0	19.1	20.5	18.5	21.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	15 ( )	15 (2)	19 (2)	13 (2)	16 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等関連事業及び調剤薬局事業並びに賃貸・設備関連事業、その他事業を営んでおります。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

また、主要な関係会社については、異動はありません。

なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### [医薬品等関連事業（当社、株式会社システム・フォー、株式会社エムエムネット）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

### [調剤薬局事業（株式会社ファーマホールディング及びその子会社12社）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

### [賃貸・設備関連事業（株式会社日本レーベン）]

株式会社日本レーベンは、調剤薬局等の医療機関向けリース、医療機関集積型施設（メディカルモール、メディカルゾーン等）コーディネート、開業支援コンサルティング、不動産賃貸、保険代理店業務を行っております。また、不動産賃貸業務の一環として、平成19年12月より高齢者専用賃貸住宅ウイステリアN17の運営を行っております。

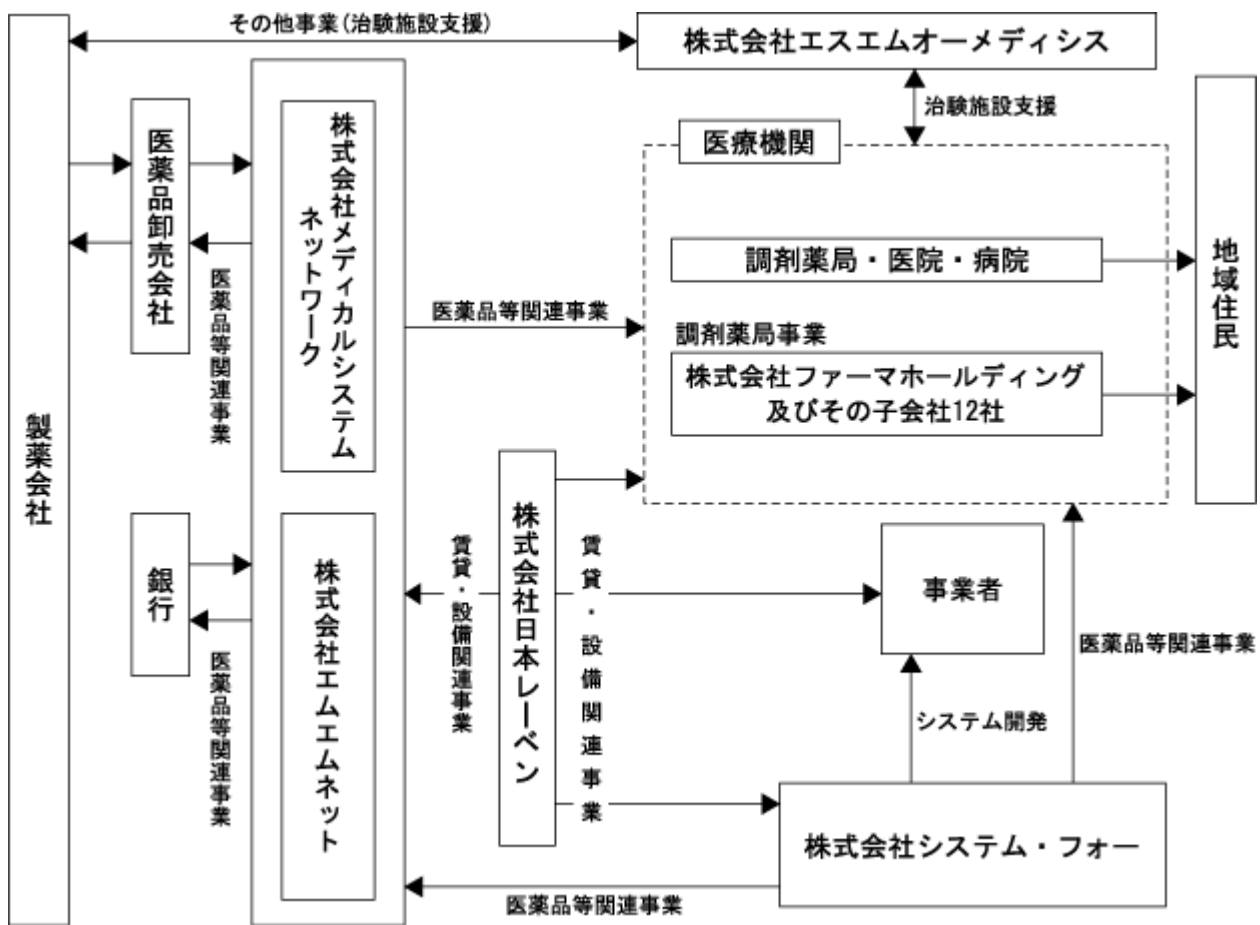
### [その他事業（株式会社エスエムオーメディシス）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品等関連事業	35(3)
調剤薬局事業	764(163)
賃貸・設備関連事業	24(2)
その他事業	27(3)
合計	850(171)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	19(2)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在の組合員数は84名です。当社グループ内における労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速や、エネルギー・原材料高の影響等により先行き不透明感が増加し、景気下振れリスクが高まってきております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、本年4月のジェネリック医薬品の使用促進や薬価・調剤報酬の改定など医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな変革期を迎えております。

このような情勢下において当社グループは、医薬品ネットワーク業務の契約件数が計画通り進捗する一方、調剤薬局事業においては内部固めを最優先課題とし、不採算店舗の閉鎖や間接経費の削減による収益力の強化を行いました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,299百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は728百万円（同47.7%増）、経常利益は641百万円（同42.8%増）、中間純利益は262百万円（同49.2%増）と増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．医薬品等関連事業

当中間連結会計期間において、医薬品ネットワーク新規契約件数は、調剤薬局48店舗となり、平成20年3月31日現在の契約件数は、調剤薬局472店舗、11病・医院の合計483件（前年同期比133件増、同38.0%増）となりました。医薬品ネットワーク業務による手数料収入は順調に増加しましたが、主要製品である調剤薬局サポートシステム「ファーマシードリーム」が、来期からの後継システム販売開始を控え売上が減少したこと等により、本事業の売上高は247百万円（同7.9%減）となりました。また、内部統制関連費用等の発生により、営業利益83百万円（同36.8%減）となりました。

#### イ．調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、本年4月の薬価・調剤報酬改定を見据え、本州地区を中心に不採算店舗の閉鎖や間接経費の圧縮、人員の適正配置によりもう一段の利益改善を行いました。出退店状況に関しましては、新規出店（5店舗）、買収1社（2店舗）の計7店舗出店する一方、不採算店舗の整理等により6店舗退店致しました。既存店の売上が順調に増加したこともあり、本事業の売上高は16,684百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益710百万円（同84.1%増）となりました。平成20年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局162店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストアー2店舗、バラエティショップ3店舗となっております。また、本事業に関わる会社は、調剤薬局持株会社である株式会社ファーマホールディングのほかに、調剤薬局運営会社11社、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の13社で構成しております。

#### ウ．賃貸・設備関連事業

保険手数料の減少や、昨年12月にオープンした高齢者専用賃貸住宅ウイステリアN17の入居者誘致が当初計画より出遅れたことから、本事業の売上高は246百万円（前年同期比30.0%増）、営業損失61百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

## エ．その他事業

その他事業は、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。当中間連結会計期間におきましては、医療機関、製薬メーカー双方の良好な顧客基盤を背景に、順調に案件が積み上がったため、本事業の売上高は120百万円、営業利益7百万円となりました。

なお、株式会社エスエムオーメディシスは、平成19年3月31日をみなし取得日として連結子会社化したため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から183百万円増加し、1,694百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は385百万円（前年同期比75百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益582百万円、減価償却費140百万円、のれん償却額155百万円等があったものの、法人税等の支払額333百万円、利息の支払額105百万円の支出があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,686百万円（前年同期比1,259百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得1,342百万円、貸付金による支出228百万円、現金等を対価とする合併による支出155百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,484百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に短期借入増加額936百万円及び長期借入金の借入が返済を619百万円上回ったことによるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月 中間期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	10.9%	8.5%	9.2%	10.6%	10.7%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	24.1%	18.7%	18.9%	15.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	67.4	8.7	10.4	6.2	13.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1.4	9.9	6.7	10.0	3.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

## (2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
医薬品等関連事業(千円)	268,334	247,214
調剤薬局事業(千円)	15,172,553	16,684,816
賃貸・設備関連事業(千円)	190,005	246,960
その他事業(千円)		120,396
合計(千円)	15,630,893	17,299,387

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 医薬品等関連事業の医薬品ネットワーク契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
契約店舗数 (うち北海道外)	350 (143)	483 (282)
医薬品受発注取扱高(千円)	5,108,907	9,747,751

4 医薬品等関連事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
債権流動化取扱高(千円)	4,539,103	7,410,096

(注) 当社が医療機関から各期中に譲り受けた調剤報酬等債権の額です。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品ネットワーク業務については、当社の提供するビジネスモデルが調剤薬局、医薬品卸売会社双方にメリットをもたらすWIN-WINの仕組みであることを十分に周知し理解を得た上で、ネットワーク加盟店数の拡大、空白エリアの解消を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、本年4月の薬価・診療報酬改定により、経営環境は一層厳しくなることから、既存店舗の収益改善、新規出店強化、薬剤師教育・研修強化を行うとともに、来期以降、M&A等による規模拡大を図ります。

賃貸・設備関連事業については、出遅れている高齢者専用賃貸住宅ウイステリアN17の入居促進を最重要課題として取り組んでまいります。

財務面については、収益率の改善及び自己資本比率の向上が当面の課題であると認識しており、コスト削減余地のある調剤薬局事業を中心に収益改善を行いつつ、収益率の高い医薬品ネットワーク業務を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### 医薬品等関連事業

既存の調剤システム「ファーマシードリーム」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当中間連結会計期間においては、重要な研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2)連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画していた設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完成年月
(株)日本レーベン	札幌市	賃貸・設備 関連事業	高齢者専用 賃貸住宅	平成19年12月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,072	28,072	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー マーケット-「ヘ ラクレス」市場	
計	28,072	28,072		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日以降半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年12月21日）		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	8（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48,668（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 48,668 資本組入額 24,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成15年7月7日の取締役会において平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

4 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由により権利消滅分を減じております。

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	691（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,382	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり206,867(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 206,867 資本組入額 103,434	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由により権利消滅分を減じております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	16	28,072	389	812,936	389	610,942

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	4,202	14.97
沖中恭幸	札幌市白石区	3,122	11.12
秋野治郎	北海道小樽市	2,802	9.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,600	9.26
本間克明	札幌市北区	500	1.78
堀江豊	福井県小浜市	480	1.71
有限会社ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	480	1.71
有限会社ワイ・エム・ケイコーポレーション	札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	480	1.71
ジー・アンド・ジーファルマ株式会社	大阪府堺市北区北花田町2丁目177-2	440	1.57
角和彦	札幌市南区	401	1.43
計		15,507	55.24

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,072	28,072	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,072		
総株主の議決権		28,072	



## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	142,000	179,000	141,000	130,000	125,000	119,000
最低(円)	111,000	113,000	121,000	103,000	112,000	98,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	1,418,477		1,709,303		1,525,547		
2 売掛金		2,581,547		2,497,685		2,251,490		
3 債権売却未収入金		303,442		374,934		344,005		
4 調剤報酬等購入債権		532,580		449,752		393,913		
5 たな卸資産		1,336,499		1,222,233		1,332,408		
6 繰延税金資産		207,393		215,891		208,751		
7 その他		288,185		587,532		252,657		
貸倒引当金		4,911		3,792		2,599		
流動資産合計		6,663,215	39.4	7,053,541	37.8	6,306,176	37.6	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	2	1,472,905		3,188,324		1,410,163		
2 土地	2	1,380,002		1,301,504		1,357,025		
3 建設仮勘定		222,512		33,615		630,461		
4 その他		198,093		155,347		172,755		
有形固定資産合計		3,273,514	19.4	4,678,792	25.1	3,570,405	21.3	
(2) 無形固定資産								
1 のれん		5,157,674		5,059,986		5,061,732		
2 ソフトウェア		44,779		32,120		36,644		
3 その他		30,467		48,645		30,467		
無形固定資産合計		5,232,922	30.9	5,140,751	27.6	5,128,844	30.6	
(3) 投資その他の資産								
1 繰延税金資産		284,788		342,526		319,942		
2 差入保証金		1,184,262		1,180,677		1,170,648		
3 その他		333,118		309,681		312,973		
貸倒引当金		49,444		62,592		47,536		
投資その他の資産 合計		1,752,725	10.3	1,770,294	9.5	1,756,028	10.5	
固定資産合計		10,259,162	60.6	11,589,837	62.2	10,455,278	62.4	
資産合計		16,922,378	100.0	18,643,379	100.0	16,761,454	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		3,685,386		3,448,750		3,613,852		
2 短期借入金		3,039,000		3,122,000		2,185,500		
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,388,219		1,107,196		1,297,741		
4 1年以内償還予定 社債		62,000		62,000		62,000		
5 未払法人税等		224,841		336,277		297,914		
6 賞与引当金		374,396		392,134		362,225		
7 その他		805,219		1,087,931		834,306		
流動負債合計		9,579,063	56.6	9,556,290	51.3	8,653,539	51.6	
<b>固定負債</b>								
1 社債		124,000		62,000		93,000		
2 長期借入金	2	4,982,419		6,354,655		5,544,498		
3 繰延税金負債		654				698		
4 退職給付引当金		238,540		290,100		258,342		
5 役員退職慰労引当金		52,763		76,823		60,755		
6 その他		273,987		155,665		247,336		
固定負債合計		5,672,364	33.5	6,939,244	37.2	6,204,631	37.0	
負債合計		15,251,428	90.1	16,495,534	88.5	14,858,171	88.6	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		812,546	4.8	812,936	4.4	812,546	4.8	
2 資本剰余金		622,262	3.7	622,651	3.3	622,262	3.7	
3 利益剰余金		114,181	0.7	562,530	3.0	342,079	2.1	
株主資本合計		1,548,990	9.2	1,998,117	10.7	1,776,888	10.6	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券 評価差額金		172	0.0	274	0.0	298	0.0	
評価・換算差額等 合計		172	0.0	274	0.0	298	0.0	
少数株主持分		121,786	0.7	150,000	0.8	126,095	0.8	
純資産合計		1,670,949	9.9	2,147,844	11.5	1,903,282	11.4	
負債及び純資産合計		16,922,378	100.0	18,643,379	100.0	16,761,454	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,630,893	100.0	17,299,387	100.0	32,066,752	100.0
売上原価		10,441,407	66.8	11,323,549	65.5	21,299,188	66.4
売上総利益		5,189,485	33.2	5,975,837	34.5	10,767,563	33.6
販売費及び一般管理費	1	4,696,198	30.0	5,247,261	30.3	9,639,840	30.1
営業利益		493,287	3.2	728,576	4.2	1,127,723	3.5
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		1,012		1,742		4,883	
2 保険解約収入		702					
3 賃貸収入						5,407	
4 業務支援収入		4,920		3,530		7,539	
5 持分法による投資 利益		4,992				4,992	
6 雑収入		17,175	0.2	16,956	0.1	30,970	0.2
営業外費用							
1 支払利息		70,472		101,263		149,757	
2 雑損失		2,417	0.5	7,961	0.6	5,527	0.5
経常利益		449,201	2.9	641,579	3.7	1,026,232	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	214		6,562		696	
2 貸倒引当金戻入益						1,912	
3 店舗売却益				7,850			
4 過年度取引価格調整 金		214	0.0	14,413	0.0	51,964	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	6,848		906		1,719	
2 固定資産除却損	4	6,291		12,805		1,040	
3 減損損失	5	27,412		38,900		129,581	
4 投資有価証券売却損		4,737				4,737	
5 投資有価証券評価損						6,170	
6 貸倒引当金繰入額		17,052		15,576		16,170	
7 店舗中途解約違約金		1,500					
8 店舗移転費用						290	
9 店舗閉鎖損失						25,119	
10 厚生年金基金脱退損				5,437			
11 過年度手数料調整金		63,841	0.4	73,626	0.4	2,675	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,574	2.5	582,367	3.3	893,302	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		207,064			325,961			509,337		
法人税等調整額		17,915	189,148	1.3	30,034	295,927	1.7	54,468	454,868	1.4
少数株主利益			20,407	0.1		23,905	0.1		34,516	0.1
中間(当期)純利益			176,018	1.1		262,534	1.5		403,917	1.3

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高	812,546	622,262	33,781	1,401,027
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			28,056	28,056
中間純利益			176,018	176,018
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計			147,962	147,962
平成19年3月31日残高	812,546	622,262	114,181	1,548,990

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高	304	101,379	1,502,711
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			28,056
中間純利益			176,018
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	131	20,407	20,275
中間連結会計期間中の変動額合計	131	20,407	168,238
平成19年3月31日残高	172	121,786	1,670,949

## 当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高	812,546	622,262	342,079	1,776,888
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	389	389		778
剰余金の配当			42,084	42,084
中間純利益			262,534	262,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	389	389	220,450	221,229
平成20年3月31日残高	812,936	622,651	562,530	1,998,117

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高	298	126,095	1,903,282
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			778
剰余金の配当			42,084
中間純利益			262,534
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	572	23,905	23,332
中間連結会計期間中の変動額合計	572	23,905	244,561
平成20年3月31日残高	274	150,000	2,147,844



## 前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高	812,546	622,262	33,781	1,401,027
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			28,056	28,056
当期純利益			403,917	403,917
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計			375,861	375,861
平成19年9月30日残高	812,546	622,262	342,079	1,776,888

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高	304	101,379	1,502,711
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			28,056
当期純利益			403,917
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6	24,716	24,709
連結会計年度中の変動額合計	6	24,716	400,571
平成19年9月30日残高	298	126,095	1,903,282

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		385,574	582,367	893,302
減価償却費		109,712	140,656	221,579
減損損失		27,412	38,900	129,581
のれん償却額		148,529	155,277	303,317
賞与引当金の増減額		29,628	28,905	15,817
貸倒引当金の増減額		17,727	15,800	13,244
退職給付引当金の増減額		24,013	30,042	42,255
役員退職慰労引当金の増減額		3,719	16,067	11,711
受取利息及び受取配当金		1,857	6,104	6,376
支払利息		71,604	103,777	152,843
投資有価証券売却損		4,737		4,737
投資有価証券評価損				6,170
持分法による投資損益		4,992		4,992
固定資産売却益		214	6,562	696
固定資産売却損		6,848	906	1,719
固定資産除却損		1,980	11,820	1,040
売上債権の増減額		216,670	201,323	138,629
債権売却未収入金の増減額		132,766	30,928	92,203
調剤報酬等購入債権の増減額		61,781	55,838	76,884
販売用ソフトウェア資産の増減額		2,438	1,812	2,703
たな卸資産の増減額		716	134,246	11,634
仕入債務の増減額		57,798	223,657	65,278
未払消費税等の増減額		6,493	8,691	6,410
その他		63,475	76,873	74,783
小計		791,798	818,105	2,104,999

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,777	6,068	6,191
利息の支払額		69,001	105,192	147,095
法人税等の支払額		263,913	333,548	489,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		460,660	385,432	1,474,616
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,100	952	8,006
定期預金の払戻による収入		2,900	30,000	2,900
投資有価証券の取得による支出			14,000	
投資有価証券の売却による収入				15,000
有形固定資産の取得による支出		270,468	1,342,969	760,623
有形固定資産の売却による収入		1,355	68,574	2,780
無形固定資産の取得による支出		1,836	28,300	3,334
無形固定資産の売却による収入			76	
新規連結子会社取得による支出		166,455		215,156
現金等を対価とする合併による 支出			155,647	
営業譲渡による収入			16,408	2,400
貸付金による支出		4,110	228,900	6,210
貸付金の回収による収入		8,114	10,458	56,710
保証金差入による支出		2,488	34,709	22,653
差入保証金回収による収入		15,507	17,927	43,365
その他投資の増減額		5,346	24,319	14,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,928	1,686,352	907,622

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		262,000	936,500	591,500
長期借入による収入		230,000	1,483,000	1,398,000
長期借入金の返済による支出		663,918	863,388	1,366,288
社債の償還による支出		31,000	31,000	62,000
親会社による配当金の支払額		27,479	41,567	27,657
少数株主への配当金の支払額				9,800
株式の発行による収入			778	
財務活動によるキャッシュ・フロー		230,397	1,484,323	659,246
現金及び現金同等物の増減額		196,664	183,403	92,251
現金及び現金同等物の期首残高		1,603,060	1,510,809	1,603,060
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,406,395	1,694,212	1,510,809

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社)  (株)システム・フォー  (株)ファーマ  ホールディング  (株)日本レーベン  (株)エムエムネット  (株)北海道ハイクリップス  (株)北海道ハイクリップスは平成19年3月30日に株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、損益については持分法により作成しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社)  (株)システム・フォー  (株)ファーマ  ホールディング  (株)日本レーベン  (株)エムエムネット  (株)エスエムオーメディス</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社)  (株)システム・フォー  (株)ファーマ  ホールディング  (株)日本レーベン  (株)エムエムネット  (株)エスエムオーメディス</p> <p>(株)エスエムオーメディスは平成19年3月30日に株式追加取得に伴い持分法関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年3月31日としているため、当連結会計年度においては平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間は持分法により作成し、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成19年9月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>また、平成19年5月14日に(株)北海道ハイクリップスより(株)エスエムオーメディスに商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>( 間接所有子会社 )</p> <p>(株)コムファ (株)アポス (有)クリアファーマ (株)セントラル ファーマシー (株)エールメディテック (有)カズエンタープライズ (株)エスケイアイ ファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー (有)シー・アール・メディカル</p> <p>(株)ファーマホールディングが平成19年1月31日に(有)シー・アール・メディカルの株式を取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>( 間接所有子会社 )</p> <p>(株)コムファ (株)アポス (株)クリアファーマ (株)セントラル ファーマシー (株)エールメディテック (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイ ファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル</p> <p>(有)シー・アール・メディカルは、平成19年11月1日付で(株)シー・アール・メディカルへ商号変更し、組織変更しております。</p> <p>(有)クリアファーマは、平成20年1月4日付で(株)クリアファーマへ商号変更し、組織変更しております。</p> <p>(有)カズエンタープライズは、平成20年1月4日付で(株)カズエンタープライズへ商号変更し、組織変更しております。</p> <p>(株)シー・アール・メディカルと(有)わかさ薬局は、平成20年1月1日に(株)シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>	<p>( 間接所有子会社 )</p> <p>(株)コムファ (株)アポス (有)クリアファーマ (株)セントラル ファーマシー (株)エールメディテック (有)カズエンタープライズ (株)エスケイアイ ファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー (有)シー・アール・メディカル</p> <p>(株)ファーマホールディングが平成19年1月31日に(有)シー・アール・メディカルの他者の持分を全て取得し、間接所有会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(有)シー・アール・メディカルのみなし取得日を平成19年3月31日としているため、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成19年9月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>また、(株)ファーマホールディングが平成19年7月5日(みなし取得日は平成19年8月31日)に(株)アクアサンタの株式を取得した後、(株)アクアサンタと(株)コムファは、平成19年9月1日に(株)コムファを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 0社  (株)北海道ハイクリップスは平成19年3月30日の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 0社  (株)北海道ハイクリップスは平成19年3月30日の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。  また、平成19年5月14日に(株)エスエムオーメディシスに商号変更しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エムエムネットの中間決算日は9月30日、(株)北海道ハイクリップスの中間決算日は12月31日、(有)シー・アール・メディカルの中間決算日は11月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エムエムネットの中間決算日は9月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。  なお、(株)エスエムオーメディシスの期末決算日は従来6月30日、(有)シー・アール・メディカルの期末決算日は従来5月31日でありましたが、当期より9月30日に変更しております。  (株)エスエムオーメディシス及び(有)シー・アール・メディカルともに、みなし取得日である3月31日時点で仮決算を実施しており、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社については、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社については、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          同左</p>





項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。 ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の確認 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の確認 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,549,163千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

## (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)
前中間連結会計期間末において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。	

## (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約収入」(当中間連結会計期間は277千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
前中間連結会計期間において、「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,909,695千円であります。</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>615,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123,615千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>213,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>753,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966,964千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、941,539千円に対する根抵当権極度額は、1,342,000千円であります。</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	497,024千円	土地	615,791千円	計	1,123,615千円	1年以内返		済予定長期借入金	213,596千円	長期借入金	753,368千円	計	966,964千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,013,451千円であります。</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,813,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>921,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,745,829千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>258,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,523,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,781,576千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、519,476千円に対する根抵当権極度額は1,347,000千円であります。</p> <p>なお、担保に供している資産には該当しませんが、高齢者専用賃貸住宅の入居者より受領した前払金の一部を、関連法に基づき信託銀行との間で前払金分別信託契約を締結し、一定期間解約を制限されているものが、現金及び預金に39,620千円含まれております。</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	1,813,353千円	土地	921,675千円	計	2,745,829千円	1年以内返		済予定長期借入金	258,118千円	長期借入金	2,523,458千円	計	2,781,576千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,952,908千円であります。</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>508,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152,909千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>218,030千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,017,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,427千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、1,211,127千円に対する根抵当権極度額は1,382,000千円であります。</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	508,855千円	土地	633,253千円	計	1,152,909千円	1年以内返		済予定長期借入金	218,030千円	長期借入金	1,017,397千円	計	1,235,427千円
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	497,024千円																																																	
土地	615,791千円																																																	
計	1,123,615千円																																																	
1年以内返																																																		
済予定長期借入金	213,596千円																																																	
長期借入金	753,368千円																																																	
計	966,964千円																																																	
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	1,813,353千円																																																	
土地	921,675千円																																																	
計	2,745,829千円																																																	
1年以内返																																																		
済予定長期借入金	258,118千円																																																	
長期借入金	2,523,458千円																																																	
計	2,781,576千円																																																	
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	508,855千円																																																	
土地	633,253千円																																																	
計	1,152,909千円																																																	
1年以内返																																																		
済予定長期借入金	218,030千円																																																	
長期借入金	1,017,397千円																																																	
計	1,235,427千円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,754,500千円 賞与引当金 363,387 繰入額 退職給付費用 36,282 役員退職慰労 7,416 引当金繰入額 租税公課 545,571 地代家賃 476,693 のれん償却額 148,529</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,890,752千円 賞与引当金 381,740 繰入額 退職給付費用 54,804 役員退職慰労 17,199 引当金繰入額 租税公課 606,747 地代家賃 504,549 のれん償却額 155,277</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,623,910千円 賞与引当金 349,283 繰入額 退職給付費用 77,017 役員退職慰労 15,409 引当金繰入額 租税公課 1,103,549 地代家賃 978,970 減価償却費 148,807 のれん償却額 303,317</p>
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 214千円</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 351千円 土地 6,181千円 ソフトウェア 29千円 計 6,562千円</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 696千円</p>
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,807千円 車両運搬具 886千円 工具、器具及び備品 2,154千円 計 6,848千円</p>	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 597千円 工具、器具及び備品 232千円 電話加入権 76千円 計 906千円</p>	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,631千円 工具、器具及び備品 88千円 計 1,719千円</p>
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,310千円 車両運搬具 164千円 工具、器具及び備品 1,816千円 計 6,291千円</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 870千円 車両運搬具 35千円 工具、器具及び備品 11,900千円 計 12,805千円</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 176千円 工具、器具及び備品 509千円 ソフトウェア 354千円 計 1,040千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																							
<p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また使用価値の算定にあたっての割引率は4%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	種類	金額	建物及び構築物	22,209千円	その他	5,203千円	合計	27,412千円	<p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また使用価値の算定にあたっての割引率は4.5%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用資産	建物及び構築物	北海道	種類	金額	建物及び構築物	36,376千円	その他	2,523千円	合計	38,900千円	<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,236千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また使用価値の算定にあたっての割引率は3.5%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	土地 建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用資産	土地 建物及び構築物	北海道	遊休資産	土地 建物及び構築物	北海道	種類	金額	建物及び構築物	66,918千円	土地	30,236千円	のれん	12,934千円	その他	19,491千円	合計	129,581千円
用途	種類	場所																																																							
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	22,209千円																																																								
その他	5,203千円																																																								
合計	27,412千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																																							
賃貸用資産	建物及び構築物	北海道																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	36,376千円																																																								
その他	2,523千円																																																								
合計	38,900千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
店舗資産	土地 建物及び構築物 その他	北海道他																																																							
賃貸用資産	土地 建物及び構築物	北海道																																																							
遊休資産	土地 建物及び構築物	北海道																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	66,918千円																																																								
土地	30,236千円																																																								
のれん	12,934千円																																																								
その他	19,491千円																																																								
合計	129,581千円																																																								



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,056	-	-	28,056

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	28,056	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,056	16	-	28,072

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16株の内訳は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	42,084	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,056			28,056

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	28,056	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,084	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	(平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 1,418,477千円	現金及び預金勘定 1,709,303千円	現金及び預金勘定 1,525,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,082	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,090	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,738
現金及び現金同等物 1,406,395	現金及び現金同等物 1,694,212	現金及び現金同等物 1,510,809
		(2)株式の取得により新たに連結子社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エムオーメディス、(有)シー・アール・メディカル及び(株)アクアサンタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		千円
		流動資産 451,892
		固定資産 96,635
		のれん 307,524
		流動負債 414,762
		固定負債 208,836
		小計 232,453
		持分法適用後帳簿価額 12,382
		取得価額 220,070
		上記3社の現金及び現金同等物合計 4,914
		額
		差引：上記3社の取得のための支出 215,156
		(3)営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
		千円
		固定資産 9,645
		資産合計 9,645

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
有形固定 資産 「その他」	1,797,564	790,213	1,007,350	有形固定 資産 「その他」	1,842,318	902,527	939,790	有形固定 資産 「その他」	1,727,958	833,327	894,630
合計	1,797,564	790,213	1,007,350	合計	1,842,318	902,527	939,790	合計	1,727,958	833,327	894,630
未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料期末残高相当 額			
1年内 323,847千円				1年内 330,258千円				1年内 307,193千円			
1年超 715,625千円				1年超 641,454千円				1年超 613,130千円			
合計 1,039,472千円				合計 971,713千円				合計 920,323千円			
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料 193,400千円				支払リース料 197,746千円				支払リース料 374,354千円			
減価償却費相当額 175,828千円				減価償却費相当額 180,635千円				減価償却費相当額 340,317千円			
支払利息相当額 17,618千円				支払利息相当額 17,796千円				支払利息相当額 33,585千円			
減価償却費相当額の算定方 法				減価償却費相当額の算定方 法				減価償却費相当額の算定方 法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法に よっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって おります。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取 引				2 オペレーティング・リース取 引				2 オペレーティング・リース取 引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,585千円				1年内 6,963千円				1年内 5,691千円			
1年超 14,781千円				1年超 22,505千円				1年超 20,635千円			
合計 18,367千円				合計 29,468千円				合計 26,327千円			

## (貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)
有形固定 資産 「その他」	568,759	189,855	378,903	有形固定 資産 「その他」	628,559	274,539	354,020	有形固定 資産 「その他」	600,186	236,329	363,857
合計	568,759	189,855	378,903	合計	628,559	274,539	354,020	合計	600,186	236,329	363,857
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94,233千円				1年内 106,473千円				1年内 99,730千円			
1年超 300,240千円				1年超 268,210千円				1年超 277,870千円			
合計 394,474千円				合計 374,684千円				合計 377,601千円			
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 55,026千円				受取リース料 65,243千円				受取リース料 117,057千円			
減価償却費 47,086千円				減価償却費 54,991千円				減価償却費 99,159千円			
受取利息相当額 10,355千円				受取利息相当額 12,518千円				受取利息相当額 23,061千円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,294	4,536	241

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,920

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,444	6,128	315

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,750

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,294	4,746	451

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,000		4,737

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	111,750

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について6,170千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1)ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 384	普通株式 1,876
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	48	1,520
権利確定		
権利行使		
失効		102
未行使残	48	1,418

## 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	48,668	206,867
行使時平均株価(注) (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注)平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,334	15,172,553	190,005		15,630,893		15,630,893
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	364,318	738	274,110		639,167	(639,167)	
計	632,653	15,173,291	464,115		16,270,060	(639,167)	15,630,893
営業費用	500,210	14,787,292	465,978		15,753,481	(615,875)	15,137,605
営業利益又は 営業損失( )	132,442	385,999	1,863		516,579	(23,291)	493,287

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他事業」に携わっている(株)北海道ハイクリップスは、平成19年3月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となり、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の実績はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	247,214	16,684,816	246,960	120,396	17,299,387		17,299,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396,256	1,514	274,777		672,547	(672,547)	
計	643,470	16,686,330	521,737	120,396	17,971,934	(672,547)	17,299,387
営業費用	559,723	15,975,836	583,145	113,309	17,232,015	(661,204)	16,570,811
営業利益又は 営業損失( )	83,746	710,493	61,408	7,086	739,918	(11,342)	728,576

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	499,426	31,051,869	388,483	126,973	32,066,752		32,066,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738,054	2,462	574,883		1,315,400	(1,315,400)	
計	1,237,480	31,054,331	963,367	126,973	33,382,153	(1,315,400)	32,066,752
営業費用	1,017,637	30,083,083	973,583	116,425	32,190,730	(1,251,700)	30,939,029
営業利益又は 営業損失( )	219,842	971,248	10,215	10,548	1,191,423	(63,699)	1,127,723

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他事業」に携っている㈱エスエムオーメディシスは、平成19年3月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となり、みなし取得日を平成19年3月31日としているため、当連結会計年度の実績は平成19年4月1日から平成19年9月30日までとなっております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

(有)わかさ薬局 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の合併は、当社グループの未出店地域である北陸地方への進出を目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年1月1日

(4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社の子会社である(株)シー・アール・メディカルを存続会社、(有)わかさ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)シー・アール・メディカルであります。

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価は180,000千円であり、全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

153,530千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 98,611千円

固定資産 7,081千円

資産合計 105,692千円

(2) 負債の額

流動負債 77,508千円

固定負債 1,715千円

負債合計 79,223千円

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の子会社である(株)アクアサンタと(株)コムファ

(2) 企業結合の法定形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)コムファ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は(株)コムファを存続会社とする吸収合併方式で、(株)アクアサンタは平成19年9月1日をもって解散いたしました。

なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び、合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 55,216.82円	1株当たり純資産額 71,168.55円	1株当たり純資産額 63,344.27円
1株当たり中間純利益 6,273.83円	1株当たり中間純利益 9,353.51円	1株当たり当期純利益 14,396.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,267.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,346.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,382.98円

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,670,949	2,147,844	1,903,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	121,786	150,000	126,095
(うち少数株主持分)	(121,786)	(150,000)	(126,095)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,549,163	1,997,843	1,777,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	28,056	28,072	28,056

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	176,018	262,534	403,917
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	176,018	262,534	403,917
普通株式の期中平均株式数(株)	28,056	28,068	28,056
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	27	22	27
普通株式増加数(株)	27	22	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数728個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数691個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数709個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		436,182		256,188		334,422	
2 売掛金		81,275		82,467		75,352	
3 債権売却未収入金		229,723		228,929		231,587	
4 調剤報酬等購入債権		371,604		382,371		333,362	
5 短期貸付金		3,636,853		3,955,365		2,923,329	
6 繰延税金資産		3,686		5,363		5,509	
7 その他		47,696		71,403		28,038	
貸倒引当金				76		76	
流動資産合計		4,807,020	46.3	4,982,012	48.2	3,931,526	42.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,031		885		952	
2 工具、器具 及び備品		5,760		8,388		6,615	
有形固定資産合計		6,792	0.1	9,273	0.1	7,568	0.1
(2) 無形固定資産		13,207	0.1	9,618	0.1	11,199	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		111,250		125,250		111,250	
2 関係会社株式		882,511		882,511		882,511	
3 長期貸付金		4,479,033		4,236,563		4,188,864	
4 繰延税金資産		18,135		22,868		20,491	
5 その他		53,923		62,442		57,394	
投資その他の資産 合計		5,544,854	53.5	5,329,635	51.6	5,260,511	57.1
固定資産合計		5,564,853	53.7	5,348,528	51.8	5,279,279	57.3
資産合計		10,371,874	100.0	10,330,541	100.0	9,210,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		4,850						
2 短期借入金		3,112,000		3,372,000		2,028,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		919,700		667,800		867,500		
4 1年以内償還予定 社債		62,000		62,000		62,000		
5 債権購入未払金		168,745		198,689		183,043		
6 未払法人税等		4,732		2,468		6,298		
7 賞与引当金		5,266		6,408		8,190		
8 その他	2	43,599		36,580		33,601		
流動負債合計		4,320,893	41.7	4,345,946	42.1	3,188,633	34.6	
固定負債								
1 社債		124,000		62,000		93,000		
2 長期借入金		3,900,600		3,748,800		3,885,000		
3 退職給付引当金		4,294		6,037		5,140		
4 役員退職慰労引当金		37,911		48,181		43,090		
5 その他				515				
固定負債合計		4,066,805	39.2	3,865,534	37.4	4,026,231	43.7	
負債合計		8,387,698	80.9	8,211,480	79.5	7,214,865	78.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		812,546	7.8	812,936	7.9	812,546	8.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		610,553		610,942		610,553		
資本剰余金合計		610,553	5.9	610,942	5.9	610,553	6.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		639		639		639		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		370,000		370,000		370,000		
繰越利益剰余金		190,436		324,542		202,201		
利益剰余金合計		561,075	5.4	695,181	6.7	572,840	6.2	
株主資本合計		1,984,175	19.1	2,119,060	20.5	1,995,941	21.7	
純資産合計		1,984,175	19.1	2,119,060	20.5	1,995,941	21.7	
負債及び純資産合計		10,371,874	100.0	10,330,541	100.0	9,210,806	100.0	



## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			350,192	100.0		276,990	100.0		615,255	100.0
売上原価			82,533	23.6		29,855	10.8		111,684	18.2
売上総利益			267,658	76.4		247,135	89.2		503,571	81.8
販売費及び一般管理費			210,198	60.0		267,519	96.6		439,998	71.5
営業利益又は 営業損失( )			57,460	16.4		20,384	7.4		63,573	10.3
営業外収益	1		140,864	40.2		252,038	91.0		218,996	35.6
営業外費用	2		53,903	15.4		69,014	24.9		113,811	18.5
経常利益			144,421	41.2		162,639	58.7		168,758	27.4
特別利益										
1 固定資産売却益	3					29	0.0			
特別損失										
1 投資有価証券売却損		4,737						4,737		
2 過年度手数料調整金		4,737	1.3					3,632	8,369	1.3
税引前中間(当期) 純利益			139,684	39.9		162,668	58.7		160,389	26.1
法人税、住民税 及び事業税		8,132			475			21,252		
法人税等調整額		19,789	27,922	8.0	2,230	1,755	0.6	15,610	36,862	6.0
中間(当期)純利益			111,761	31.9		164,424	59.3		123,526	20.1

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	812,546	610,553	610,553
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	812,546	610,553	610,553

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	639	370,000	106,731	477,370	1,900,470	1,900,470
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			28,056	28,056	28,056	28,056
中間純利益			111,761	111,761	111,761	111,761
中間会計期間中の変動額合計			83,705	83,705	83,705	83,705
平成19年3月31日残高	639	370,000	190,436	561,075	1,984,175	1,984,175

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高	812,546	610,553	610,553
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	389	389	389
剰余金の配当			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計	389	389	389
平成20年3月31日残高	812,936	610,942	610,942

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高	639	370,000	202,201	572,840	1,995,941	1,995,941
中間会計期間中の変動額						
新株の発行					778	778
剰余金の配当			42,084	42,084	42,084	42,084
中間純利益			164,424	164,424	164,424	164,424
中間会計期間中の変動額合計			122,340	122,340	123,119	123,119
平成20年3月31日残高	639	370,000	324,542	695,181	2,119,060	2,119,060

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	812,546	610,553	610,553
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計			
平成19年9月30日残高	812,546	610,553	610,553

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	639	370,000	106,731	477,370	1,900,470	1,900,470
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			28,056	28,056	28,056	28,056
当期純利益			123,526	123,526	123,526	123,526
事業年度中の変動額合計			95,470	95,470	95,470	95,470
平成19年9月30日残高	639	370,000	202,201	572,840	1,995,941	1,995,941

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用してあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・・・・・・・・15年 工具、器具及び備品 ・・・・・・・・・・4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,984,175千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,244千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,648千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,982千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)日本レーベン 530,000千円 (株)ファーマホールディング 22,630千円 合計 552,630千円	3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入及び割賦購入先からの割賦債務に対して債務保証を行っております。 (株)日本レーベン 2,413,143千円 (株)ファーマホールディング 16,626千円 (株)サンメディック 2,672千円 (株)シー・アール・メディカル 1,505千円 (株)エスケイアイファーマシー 1,136千円 (株)セントラルファーマシー 798千円 (株)日本サンメディックス 798千円 (株)エールメディック 768千円 (株)カズエンタープライズ 614千円 (株)クリアファーマ 583千円 (株)北海道医薬総合研究所 153千円 合計 2,438,801千円	3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (株)日本レーベン 1,587,000千円 (株)ファーマホールディング 19,060千円 合計 1,606,060千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 59,384千円 関係会社 80,800千円 受取配当金	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 70,151千円 関係会社 179,900千円 受取配当金	1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 124,613千円 受取配当金 93,187千円
2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 53,028千円 社債利息 871千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 62,479千円 社債利息 606千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 112,186千円 社債利息 1,617千円
3	3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 29千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,208千円 無形固定資産 2,706千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,666千円 無形固定資産 2,834千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,946千円 無形固定資産 5,425千円



## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,102	10,475	19,627	工具、器具及び備品	38,299	17,955	20,344	工具、器具及び備品	38,299	14,125	24,174
その他	8,496	1,044	7,452	その他	4,099	2,265	1,833	その他	4,099	1,618	2,481
合計	38,599	11,519	27,079	合計	42,399	20,220	22,178	合計	42,399	15,743	26,655
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,923千円				1年内 8,212千円				1年内 8,798千円			
1年超 19,846千円				1年超 14,991千円				1年超 18,749千円			
合計 27,769千円				合計 23,204千円				合計 27,547千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,643千円				支払リース料 5,025千円				支払リース料 8,374千円			
減価償却費相当額 3,276千円				減価償却費相当額 4,477千円				減価償却費相当額 7,500千円			
支払利息相当額 532千円				支払利息相当額 681千円				支払利息相当額 2,248千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 70,721.98円	1株当たり純資産額 75,486.62円	1株当たり純資産額 71,141.33円
1株当たり中間純利益 3,983.51円	1株当たり中間純利益 5,858.08円	1株当たり当期純利益 4,402.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,979.68円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,853.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,398.63円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,984,175	2,119,060	1,995,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,984,175	2,119,060	1,995,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	28,056	28,072	28,056

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	111,761	164,424	123,526
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	111,761	164,424	123,526
普通株式の期中平均株式数(株)	28,056	28,068	28,056
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	27	22	27
普通株式増加数(株)	27	22	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数728個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数691個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数709個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日北海道財務  
局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月13日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝  
郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛  
司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月13日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛  
司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝  
郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝  
郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛  
司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上